

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 学校教育グループ

| | | | | | | | | |
|----------------|--|---|-------|--------------|------------|---------|-------|----------|
| 基本事項 | 事務事業名 | 不登校児童生徒適応指導事業 | | | | 整理番号 | 2319 | |
| | 根拠法令等 | 島原市適応指導教室設置要綱 | | | 実施を義務付ける規定 | ◎あり ○なし | | |
| | 関連する市勢振興計画の基本計画 | 章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる | 予算目 | 10 款 1 項 5 目 | ◎継続 ○新規 | | | |
| | | 節 第2節 義務教育の充実 | 事業区分 | 市民サービス事業 | | | | |
| 事業の目的・実施状況等 | 事業の背景 (課題、市民の要望等) | 心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある児童・生徒に対して、学校復帰援助するため、島原市適応指導教室を設置し、適応指導教室相談員が不登校児童生徒の支援にあたる。 | | | | 計画期間 | 始期 | 平成 8 年から |
| | | | | | | | 終期 | 平成 年まで |
| | 事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか) | 「学校に行きたいのに行けない」、「友だちの中にどうしても入れない」そのような児童・生徒に対して、個別や小集団での相談・指導を行いながら、学校への復帰を目指し、集団生活に適応する力を育てる。 | | | | | | |
| | 目的達成のための手段・方法 | 現在、北門町集合避難施設(島原市北門町130番地)に通称「ひまわり教室」として設置している。 現在2名の相談員で週に8日(1名は5日、1名は3日勤務)の勤務体制を、週に10日(2名とも5日勤務)にし、常時2人体制で指導の充実と安全性を高めたい。 | | | | | | |
| | 成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし) | 名称等(内容) | | 単位 | 21 年度 | 22 年度 | 23 年度 | |
| | ①適応指導教室への入級した児童・生徒が学校へ復帰した人数を増やす。 | | 目標 | 人 | 1 | 3 | 2 | |
| | 平成21年度の入級者数は8名(仮通級も含む)平成22年度の入級者数は8名(仮通級も含む)であった。平成23年度の入級者数も8名(仮通級も含む)である。前年度の学校へ復帰した児童生徒数を目標数として、各年度で学校へ復帰する児童生徒数を増やすことを目標としている。 | | 実績 | | 3 | 2 | | |
| | ② | | 達成率 | % | 300.0 | 66.7 | | |
| | | | 目標 | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | |
| | | | 達成率 | % | | | | |
| | 活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等) | | 目標 | | | | | |
| | ① | | 実績 | | | | | |
| | ② | | 目標 | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | |
| 事業費等の推移 | 年度 | | 19 年度 | 20 年度 | 21 年度 | 22 年度 | 23 年度 | 24 年度 |
| | 区分 | | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 実績値 | 予算 | 計画 |
| | ①直接事業費(千円) | | 1,315 | 1,375 | 1,762 | 1,808 | 1,964 | 2,362 |
| | 財源内訳 | 国 県 支 出 金 | | | | | | |
| | | 地 方 債 | | | | | | |
| | | そ の 他 | | | | | | |
| | | 一 般 財 源 | 1,315 | 1,375 | 1,762 | 1,808 | 1,964 | 2,362 |
| | ②従事職員給与費 b1×b2 | | 215 | 215 | 215 | 215 | 217 | 218 |
| | 従事職員数(人) b1 | | 0.03 | 0.03 | 0.03 | 0.03 | 0.03 | 0.03 |
| | 職員平均人件費 b2 | | 7,179 | 7,153 | 7,162 | 7,168 | 7,236 | 7,277 |
| 事業費合計 ① + ② | | 1,530 | 1,590 | 1,977 | 2,023 | 2,181 | 2,580 | |

【1次評価】

| ◎事務事業の評価項目と評価の視点 | | 評価内容（判断理由、課題等） | |
|---|--|---|---------|
| 目的 妥当性 | ①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか | A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 不登校・不登校傾向の児童生徒を取り巻く環境は多様化・複雑化を増していることから、本事業の果たす役割は大きいと考える。 | 判定 A |
| | ②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せられることはできないか | A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 現状では市教育委員会が関わっていくことが望ましいと考える。 | A |
| | ③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込み必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか | A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 現在、不登校、不登校傾向を示す児童・生徒が増えており、その子どもを取り巻く環境も多様化・複雑化が見られる。そこで現在2名の相談員で週に8日(1名は5日、1名は3日勤務)の勤務体制を、週に10日(2名とも5日勤務)にし、常時2人体制で指導の充実と安全性を高めたい。 | B |
| 有 効 性 | ④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか | A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 毎年度、数名ずつ学校へ復帰しており、また不登校で学校へ行けない児童・生徒が本教室へ通うようになる事例も出てきており、本事業の意義は深いと考える。 | A |
| | ⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか | A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 指導体制を常時2名にすることで、より高い指導効果と安全性の確保が得られると考える。 | B |
| 効 率 性 | ⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか | A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 専門的な知識と深い教育愛で取り組まれているので、最低でも現状維持の経費をお願いしたい。 | A |
| | ⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか | A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 独自の事業として行っており、現状で効果を上げていると考える。 | A |
| | ⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。 | A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 現在のところ教育委員会が運営しており、各学校との連携をする意味では適切である。 | A |
| 公平性 | ⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。 | A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 この事業は、対象者の希望で入級するので、評価に適さない。 | |
| ⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 | | | A |
| 判定評価平均 A=3、B=2、C=1として換算 | | | 2.78 |

◎ 総合評価

| | | | |
|---|---|---|---|
| 評 価 結 果 | <input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) | 判 断 理 由 | 現在2名の相談員で週に8日(1名は5日、1名は3日勤務)の勤務体制を、週に10日(2名とも5日勤務)にし、常時2人体制で指導の充実と安全性を高めたい。 |
| | <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う | | |
| | <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 | | |
| | <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 | | |
| | <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し | | |
| <input type="radio"/> B4 その他の見直し | | | |
| <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) | | | |
| <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む) | | | |
| 今後の課題及び改善策、見直しの状況 | | (実施上の課題等) 常時2人体制で指導ができるよう、適正な雇用状況となるようにお願いしたい。 | |
| ・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。 | | | |

【2次評価】

| | |
|------|---------------------|
| 総合判定 | A 継続実施(特段の見直しは行わない) |
| 備考 | |

【3次評価】

| | |
|------|--|
| 総合判定 | |
| 備考 | |

| 評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況 | | |
|---|---|------------|
| ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) | ③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 | ↓ 予算措置額の増減 |
| ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 | ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) | 398 (千円) |